

発刊にあたって

公表された令和7年都道府県地価調査（令和7年7月1日時点）の結果によれば、全国の地価は、景気が緩やかに回復する中、住宅地は堅調な住宅需要を背景に、特に東京圏や大阪圏の中心部にいて高い上昇を示すなど地価上昇が継続し、また商業地は主要都市の店舗・ホテル等の需要が堅調で、特にインバウンドが増加した観光地等では引き続き高い地価上昇を示しているなど、地域や用途により差があるものの、三大都市圏では上昇幅が拡大、地方圏でも上昇傾向が継続し、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも4年連続で上昇し、上昇幅は拡大しています。（住宅地：+1.0%（昨年+0.9%）、商業地：+2.8%（昨年+2.4%）、全用途：+1.5%（昨年+1.4%））

香川県地価調査では、香川県の平均変動率はいずれも下落が続いているものの、住宅地、商業地は昨年より下落幅が縮小しており、県全体の平均変動率は、住宅地は前年比で△0.3%（昨年△0.4%）、商業地は△0.1%（昨年△0.2%）、全用途では△0.3%（昨年△0.3%）と下げ止まり一歩手前の状況です。市町別では高松市が住宅地で前年比+0.3%（昨年+0.2%）と2年連続の上昇、商業地で前年比+0.7%（昨年+0.5%）と3年連続の上昇となるなど回復の傾向が数字に表れています。個別地点では高松市以外でも前年比変動率で上昇や横ばいの地点が散見していますが、人口減少による宅地需要減退の影響で、比較的大きな下落率が続く地点も見受けられ、総じてマイナスが残り、下げ止まりに至らなかったとみられます。

明るい話題としては、現在、J R 高松駅周辺では大型プロジェクトが続々と進行していることが挙げられます。2月に完成したあなぶきアリーナ香川は魅力的なイベントで多くの人を集めており、徳島文理大学高松駅キャンパスは4月から学生を受け入れています。昨年3月にオープンしたJ R 高松駅ビル「TAKAMATSU ORNE（タカマツ オルネ）」はにぎわいをみせています。各プロジェクトの成功が周辺の地価を押し上げる効果につながればと期待しています。

個別地点の詳細な状況や地価動向の分析等は、本編をご覧くださいといたしまして、本書を適正な地価を求める際の指標として活用していただければ幸甚です。

また本書では、公益社団法人香川県宅地建物取引業協会と当協会が協力して調査・作成し、今回で第28回となる「香川県不動産市況D I 調査」は、その概要版を掲載しておりますので、地価動向の現状及び今後の予想の参考にしていただければと願っております。

最後になりましたが、本書の作成にあたりましては、香川県環境森林部環境政策課の全面的なご協力を賜りました。ここに厚くお礼を申し上げます。

令和7年10月

公益社団法人 香川県不動産鑑定士協会
会長 鈴木 祐司

目 次

発刊にあたって

I 地価調査制度の概要	1
II 令和7年香川県地価調査結果の概要	3
1 概況	3
2 住宅地について	4
3 商業地について	6
4 四国及び全国との比較	9
III 令和7年香川県地価調査基準地価格及び付近案内図	13
IV 令和7年地価公示標準地価格及び付近案内図	75
V 位 置 図	137
VI 「第28回 香川県の地価と不動産取引等の動向に関するアンケート調査」 (香川県不動産市況DI調査)の概要	199

I 地価調査制度の概要

1 地価調査の目的等

地価調査は、国土利用計画法（昭和49年法律第92号）及び国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第9条に基づき県が実施するもので、昭和49年の予備調査を第1回とし、今年で52回目である。

この調査は、国が行う地価公示と併せて、一般の土地の取引価格に対して指標を示すとともに、公共事業用地の取得価格算定の規準とされるものである。また、相続税評価及び固定資産税評価の際の目安ともされている。

地価公示は主として都市計画区域内に地点が限られるため、都市計画区域外においてこれを補完する意味でも、地価調査の果たす役割は大きい。

2 基準地の標準価格の判定

基準地の標準価格は、毎年7月1日における1㎡当たりの正常な価格である。正常な価格の判定は、各基準地について、不動産鑑定士の鑑定評価を求め、その結果を審査、調整して行われるものである。

正常な価格とは、「土地について自由な取引が行われるとした場合において、通常成立すると認められる価格」（国土利用計画法施行令第9条第2項）である。

3 対象地域

地価調査の対象地域は、県内全市町（8市9町）である。

4 基準地の設定状況等

市町別・用途別の基準地の設定状況は、表1のとおりであり、基準地数は182地点（H21年から182地点）である。

5 基準地の廃止

なし

表1 市町別地価調査基準地の設定状況

	住宅地			商業地			工業地			総数		
	R7	R6	増減	R7	R6	増減	R7	R6	増減	R7	R6	増減
高松市	49	49	－	16	16	－	5	5	－	70	70	－
丸亀市	11	11	－	5	5	－	1	1	－	17	17	－
坂出市	5	5	－	3	3	－	2	2	－	10	10	－
善通寺市	4	4	－	1	1	－	0	0	－	5	5	－
観音寺市	6	6	－	1	1	－	2	2	－	9	9	－
さぬき市	6	6	－	2	2	－	1	1	－	9	9	－
東かがわ市	3	3	－	1	1	－	1	1	－	5	5	－
三豊市	11	11	－	2	2	－	1	1	－	14	14	－
土庄町	2	2	－	1	1	－	0	0	－	3	3	－
小豆島町	5	5	－	1	1	－	1	1	－	7	7	－
三木町	2	2	－	1	1	－	1	1	－	4	4	－
直島町	3	3	－	0	0	－	1	1	－	4	4	－
宇多津町	3	3	－	2	2	－	0	0	－	5	5	－
綾川町	4	4	－	1	1	－	1	1	－	6	6	－
琴平町	2	2	－	1	1	－	0	0	－	3	3	－
多度津町	2	2	－	1	1	－	1	1	－	4	4	－
まんのう町	5	5	－	1	1	－	1	1	－	7	7	－
合計	123	123	－	40	40	－	19	19	－	182	182	－

6 選定替基準地

高松（県） 5－13、三豊（県） 5－1

7 新設基準地

なし

8 地価公示との関係

表2 地価公示・地価調査の相違

区分	根拠法令	実施主体	対象地域	調査地点数	価格時点	公表日	地点名
地価調査	国土利用計画法 施行令第9条	県	県内全域 (8市9町)	宅地 182 (林地なし)	7月1日	9月20日頃	基準地
地価公示	地価公示法 第2条	国土交通省 土地鑑定委員会	主として 都市計画区域内 (R7：8市8町)	宅地 176 (林地なし)	1月1日	3月20日頃	標準地

Ⅱ 令和7年香川県地価調査結果の概要

本県では、高松市を中心に昭和63年頃から地価高騰が始まり、平成2年頃に上昇率がピークとなった後に、急速に沈静化に向かい、平成4年頃を境として地価下落に転じた。その後、平成24年から令和元年までは、高松市を中心に上昇地点が増加するなど、下落率は縮小傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う不動産市場の停滞などにより、令和2年から令和3年にかけて、再び下落率が拡大した。

本年の地価調査（令和7年7月1日現在）によると、その影響からは脱却した傾向にあるものの、県全体では引き続き下落となった。

1 概況（表3、表8、表9参照）

- (1) 本県の地価調査における対前年平均変動率は、住宅地、商業地及び全用途平均で下落となった。
住宅地：△0.3%（前年：△0.4%）、商業地：△0.1%（前年：△0.2%）
全用途平均△0.3%（前年：△0.3%）
- (2) 住宅地・全用途平均については、平成5年以降33年連続の下落、商業地については、令和2年以降6年連続の下落となった。
- (3) 市町別の対前年平均変動率は、高松市及び直島町で上昇、宇多津町で横ばいが確認されたが、それ以外は全て下落となった。
- (4) 継続調査地点（180地点）のうち、41地点で価格が上昇、40地点で価格変動なし、99地点で価格が下落した。

表3 価格動向と地点数

		令和7年調査	令和6年調査
基準地の地点数		県下全市町（8市9町） 182地点（選定替等2地点）	県下全市町（8市9町） 182地点（選定替なし）
前年度からの継続地点数		180地点	182地点
価格動向	上昇地点	41地点（22.8%）	39地点（21.4%）
	価格変動なし	40地点（22.2%）	33地点（18.1%）
	変動率拡大	11地点（6.1%）	11地点（6.0%）
	変動率同率	68地点（37.8%）	72地点（39.6%）
	変動率縮小	20地点（11.1%）	27地点（14.8%）
	比較不能	0地点（0.0%）	0地点（0.0%）
	計	99地点（55.0%）	110地点（60.4%）

※ 比較不能とは、前年に選定替えした地点で、変動率の比較ができない地点である。

※ 価格動向における（ ）内の割合は、前年度からの継続調査地点数に対する割合であり、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合がある。

2 住宅地について

(1) 変動率

① 推移（図 1、表 8）

県内の住宅地の対前年変動率の平均は△0.3%である。平成10年以来拡大していた下落幅は平成19年～20年に一旦縮小、リーマンショック後の平成21年～23年に再び拡大し、平成24年以降徐々に縮小していたが、コロナ禍の影響により令和2年～3年に再び拡大、その後徐々に縮小している。

② 市町別平均変動率（表 9）

住宅地の対前年平均変動率を各市町別にみると、高松市及び直島町が上昇し、宇多津町で横ばい、それ以外の市町では下落となっている。下落率の大きい順に、東かがわ市（△1.7%）、土庄町（△1.6%）、続いて琴平町（△1.4%）、小豆島町（△1.3%）となった。

③ 基準地別対前年変動率

住宅地の継続地点123地点（前年と同数）のうち、28地点で価格が上昇、23地点で価格変動なし、72地点で価格が下落した。また、変動率（上位）、変動率（下位）は、表4-1、4-2のとおりである。

図 1 【県内住宅地】平均価格と対前年平均変動率

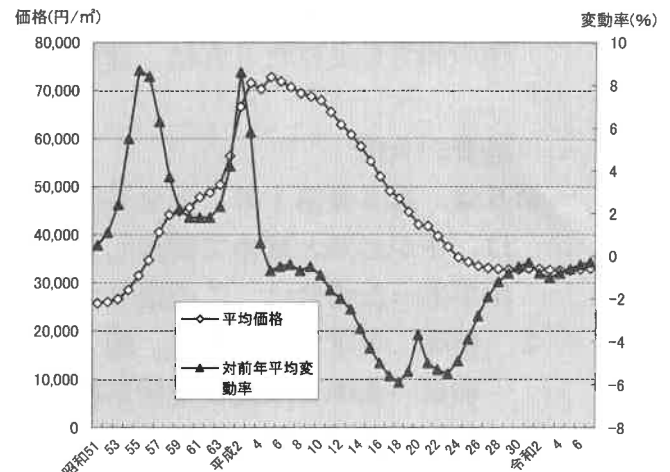


表 4-1 住宅地の変動率（上位）基準地一覧表

（単位：円/㎡、%）

順位	基準地番号	基準地の所在地	令和7年価格	変動率	前年	
					変動率	順位
1	高松（県）-36	高松市番町3丁目14番8「番町3-14-30」	302,000	4.5	4.3	1
2	直島（県）-2	香川郡直島町字積浦4782番15	15,800	2.6	2.7	2
3	直島（県）-3	香川郡直島町字高田浦785番	22,300	2.3	2.3	3
4	直島（県）-1	香川郡直島町字宮ノ浦1967番1	22,500	2.3	2.3	4
5	高松（県）-4	高松市楠上町1丁目513番2「楠上町1-2-24」	108,000	1.9	1.9	5
6	高松（県）-8	高松市亀岡町3番11「亀岡町3-6」	165,000	1.9	1.9	6
7	高松（県）-14	高松市昭和町2丁目327番5「昭和町2-11-19」	112,000	1.8	0.9	14
8	高松（県）-11	高松市三条町字下所224番6	76,800	1.7	1.5	9
9	高松（県）-18	高松市室町字室1851番4	74,500	1.6	0.8	16
9	高松（県）-21	高松市木太町5110番11外	74,500	1.6	0.8	16

※所在地の「 」内は、住居表示である。

変動率表示は、小数第2位四捨五入の結果。変動率が同率の場合の順位は四捨五入前の数字で判断した。

表4-2 住宅地の変動率（下位）基準地一覧表

（単位：円/㎡、％）

順位	基準地番号	基準地の所在地	令和7年価格	変動率	前年	
					変動率	順位
1	東かがわ（県）-3	東かがわ市三本松803番4	23,300	△2.5	△2.4	1
2	小豆島（県）-2	小豆郡小豆島町草壁本町字下川西499番5	20,700	△2.4	△2.3	3
3	坂出（県）-2	坂出市大屋富町字中須加2087番	18,400	△2.1	△2.1	4
4	さぬき（県）-1	さぬき市津田町津田字南上所820番4	21,800	△1.8	△1.8	7
5	さぬき（県）-3	さぬき市津田町津田字北原2880番18	16,500	△1.8	△1.8	8
6	三豊（県）-5	三豊市仁尾町仁尾字南草木乙504番1	9,920	△1.8	△1.9	6
7	三豊（県）-11	三豊市財田町財田上字久保の下1926番1	11,400	△1.7	△1.7	10
8	高松（県）-20	高松市庵治町字馬場東3692番11	11,900	△1.7	△1.6	11
9	土庄（県）-1	小豆郡土庄町伊喜末字宮ノ下1775番4	12,000	△1.6	△2.4	2
10	土庄（県）-2	小豆郡土庄町上庄字上赤穂屋1990番1	30,500	△1.6	△1.6	13

※変動率表示は小数第2位四捨五入の結果。順位は四捨五入前の変動率で判断した。

変動率が同率の場合の順位は四捨五入前の数字で判断した。

(2) 価格

① 推移（図1、表8）

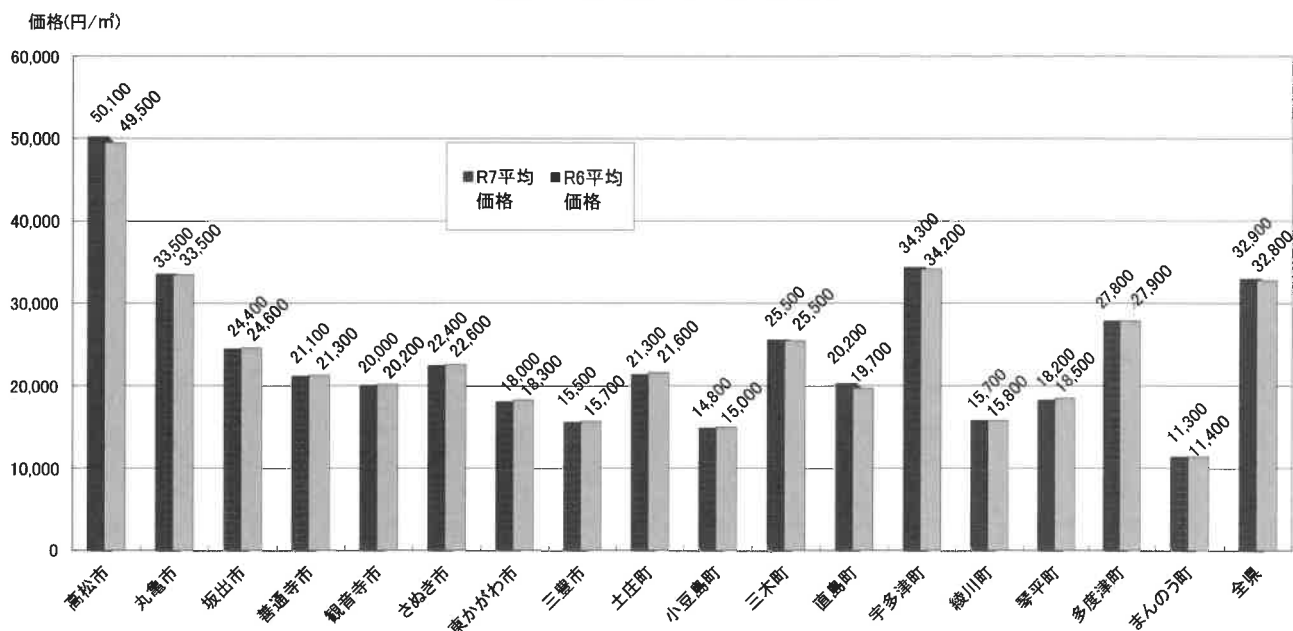
本県の住宅地の基準地平均価格は、32,900円（前年：32,800円）（1㎡当たり。以下同じ。）、最も高かった平成5年（72,800円）の約45％の値となっている。また、基準地数が一定でないこと及び物価変動率その他の要因を考慮に入れず、平均価格のみを比較すると、住宅地の価格は昭和55年～56年当時とほぼ同水準である。

② 各市町別平均価格（図2、表9）

住宅地の平均価格を各市町別にみると、市では高松市が50,100円（前年：49,500円）で最も高く、次いで丸亀市33,500円（前年：33,500円）、坂出市が24,400円（前年：24,600円）となっている。また、町では、宇多津町が34,300円（前年：34,200円）で最も高く、次いで多度津町27,800円（前年：27,900円）、三木町25,500円（前年：25,500円）の順となっている。

なお、平均価格は基準地の単価を市町別に単純平均したものであり、基準地の配置状況や地点数は市町により異なり、またその改廃によって平均価格は大きく変動することに留意されたい。

図2 【住宅地】市町別平均価格



③ 基準地別価格

住宅地の価格上位の基準地は、次表のとおりである。

表5 住宅地の価格上位基準地一覧表

(単位：円/㎡、%)

順位	基準地番号	基準地の所在地	令和7年価格	変動率	前年順位
1	高松(県)－36	高松市番町3丁目14番8「番町3-14-30」	302,000	4.5	1
2	高松(県)－8	高松市亀岡町3番11「亀岡町3-6」	165,000	1.9	2
3	高松(県)－29	高松市上之町1丁目7番8「上之町1-7-18」	126,000	1.6	3
4	高松(県)－14	高松市昭和町2丁目327番5「昭和町2-11-19」	112,000	1.8	4
5	高松(県)－4	高松市楠上町1丁目513番2「楠上町1-2-24」	108,000	1.9	5
6	高松(県)－9	高松市今里町2丁目20番11外	98,300	1.1	6
7	高松(県)－11	高松市三条町字下所224番6	76,800	1.7	7
8	高松(県)－18	高松市室町字室1851番4	74,500	1.6	8
8	高松(県)－21	高松市木太町5110番11外	74,500	1.6	8
10	丸亀(県)－6	丸亀市十番丁4番	71,300	0.3	10

※所在地の「 」内は、住居表示である。

(3) 分析

- ① 県全体の平均変動率は33年連続の下落となったが、下落幅はやや縮小した(令和6年変動率：△0.4%→令和7年変動率：△0.3%)。上昇は28地点(前年：25地点)、横ばいは23地点(前年：21地点)である。上昇は高松市の地点が殆どであるが、丸亀市、三豊市、直島町、宇多津町でも上昇する地点が見られた。

県内の景気は総じて持ち直しの動きが続いており、住宅地の地価は、生活利便性に優れる等、需要が認められる地域を中心に改善しつつある。一方で、人口減少等の構造的な要因の影響により、従来から需要の乏しい地域では、全年同様の下落を継続する地点も多く、さらに下落を拡大させる地点も見られ、二極化の傾向が鮮明となっている。

- ② 高松市の平均変動率は、+0.3%(前年：+0.2%)であり、昨年を上回る上昇が見られた。上昇は21地点(前年：19地点)、横ばいは15地点(前年：10地点)である。生活利便性の高い市内中心部では、有効需要が重層的に存在する状況にあるため、地価上昇地点が増加したものと判断される。

- ③ 直島町の平均変動率は、+2.4%(前年：+2.4%)と県内の市町で最も高い上昇率を示す結果となった。高松空港国際線の全路線再開等により訪日観光客は増加し、フェリー乗り場のある宮之浦地区や島内の観光地では賑わいが感じられる。本村地区の高台に「直島新美術館」が令和7年5月末に開館した他、同地区の800年以上の歴史がある三宅家の屋敷付近に「マンダリンオリエンタル瀬戸内・直島」が令和9年夏以降にオープン予定である。瀬戸内国際芸術祭2025春会期(4月18日～5月25日)の直島来場者数は前春会期(2022)の約2.2倍(約109,700人)となり、全エリアの1.4倍(約320,700人)に対し、大きく伸びている。また、近年、移住者や三菱マテリアル等の工場従事者の宅地需要が認められ、住宅地価格の上昇に寄与しているものと判断される。

3 商業地について

(1) 変動率

- ① 推移(図3、表8)

県内商業地の対前年変動率の平均は△0.1%である。平成9年以来拡大してきた下落率は18年以降縮小傾向にあり、リーマンショック後の平成21年～23年に再び拡大するも平成24年以降縮小に転じ、令和元年には横ばいとなっていたが、コロナ禍の影響により令和2年～3年に再び下落率が拡大、その後は徐々に縮小している。

- ② 市町別平均変動率(表9)

商業地の対前年平均変動率を各市町別にみると、高松市が上昇(令和5年以降3年連続)。それ以外の全市町(直島町は商業地の基準地が無い)で下落となっている。下落率の大きい順に、東かがわ市(△2.3%)、次いで土庄町(△1.6%)、坂出市及び綾川町(何れも△1.0%)となった。

③ 基準地別対前年変動率

商業地の継続地点 38 地点（前年：40 地点）のうち、11 地点で価格が上昇、5 地点で価格変動なし、22 地点で価格が下落した。また、変動率（上位）、変動率（下位）は、表 6-1、6-2 のとおりである。

図3 【県内商業地】平均価格と対前年平均変動率

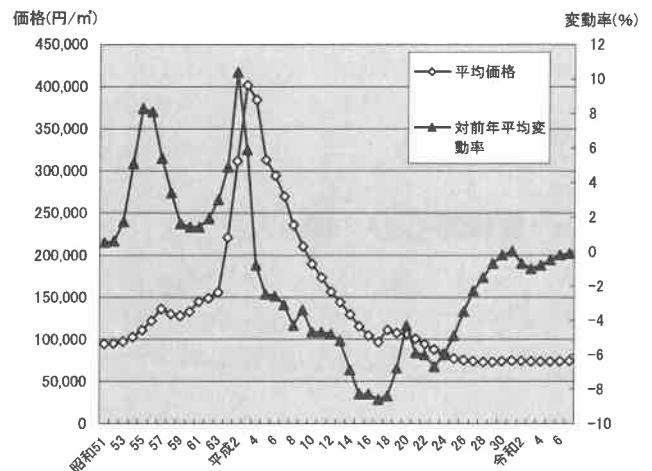


表 6-1 商業地の変動率（上位）基準地一覧表

（単位：円/㎡、％）

順位	基準地番号	基準地の所在地	令和7年価格	変動率	前年	
					変動率	順位
1	高松（県）5-11	高松市磨屋町2番6外	480,000	3.2	3.3	1
2	高松（県）5-5	高松市天神前6番6「天神前6-6」	220,000	1.9	1.4	3
3	高松（県）5-12	高松市亀岡町9番4「亀岡町9-17」	168,000	1.8	1.9	2
4	高松（県）5-1	高松市昭和町1丁目138番1外「昭和町1-1-20」	139,000	1.5	0.7	7
5	高松（県）5-6	高松市藤塚町1丁目7番39外「藤塚町1-7-26」	118,000	0.9	0.9	4
6	高松（県）5-4	高松市伏石町2103番14外	131,000	0.8	0.8	6
7	高松（県）5-16	高松市茜町836番354「茜町19-6」	72,800	0.6	0.6	8
8	丸亀（県）5-3	丸亀市塩飽町50番3外	93,900	0.4	0.0	11
9	高松（県）5-9	高松市上福岡町字一本松916番4	62,400	0.3	0.3	9
10	高松（県）5-3	高松市上天神町字源太也198番2外	73,400	0.3	0.0	11

※所在地の「 」内は住居表示である。

変動率表示は、小数第2位四捨五入の結果。変動率が同率の場合の順位は四捨五入前の数字で判断した。

表 6-2 商業地の変動率（下位）基準地一覧表

（単位：円/㎡、％）

順位	基準地番号	基準地の所在地	令和7年価格	変動率	前年	
					変動率	順位
1	東かがわ（県）5-1	東かがわ市湊字水入1887番2	34,100	△2.3	△2.2	1
2	土庄（県）5-1	小豆郡土庄町淵崎字西宮下甲2128番5	41,800	△1.6	△1.8	2
3	坂出（県）5-2	坂出市旭町1丁目4345番10外「旭町1-1-24」	42,900	△1.2	△1.1	4
4	綾川（県）5-1	綾歌郡綾川町陶字川北東2518番7	38,200	△1.0	△1.0	6
5	坂出（県）5-3	坂出市京町1丁目3793番18外「京町1-2-13」	65,200	△0.9	△0.9	9
6	三木（県）5-1	木田郡三木町大字鹿伏字下所336番2外	33,000	△0.9	△1.2	3
7	三豊（県）5-2	三豊市詫間町松崎字浜2780番17	34,500	△0.9	△0.9	11
8	観音寺（県）5-1	観音寺市栄町1丁目甲1551番12外「栄町1-4-13」	58,600	△0.8	△1.0	7
9	坂出（県）5-1	坂出市本町3丁目1716番	50,600	△0.8	△0.8	14
10	小豆島（県）5-1	小豆郡小豆島町池田字平木886番3	27,300	△0.7	△1.1	5

※所在地の「 」内は、住居表示である。

変動率表示は、小数第2位四捨五入の結果。変動率が同率の場合の順位は四捨五入前の数字で判断した。

(2) 価格

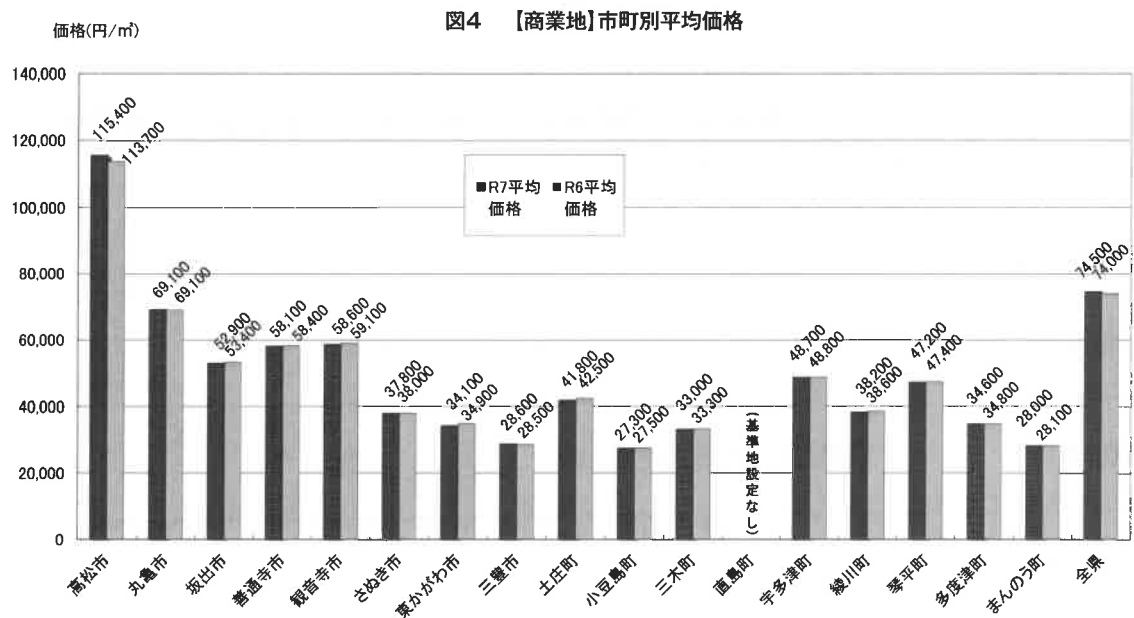
① 推移（図 3、表 8）

県内の商業地基準地の平均価格は、74,500 円（前年：74,000 円）となっている。基準地数が一定でないこと及び物価変動率その他の要因を考慮に入れず、平均価格のみを比較すると、最も高かった平成 3 年（402,000 円）の約 19% の値となっている。

② 市町別平均価格（図 4、表 9）

商業地の平均価格を各市町別にみると、市では高松市が 115,400 円（前年：113,700 円）で最も高く、次いで丸亀市 69,100 円（前年：69,100 円）、観音寺市 58,600 円（前年：59,100 円）となっている。また、町では、宇多津町が 48,700 円（前年：48,800 円）で最も高く、次いで琴平町 47,200 円（前年：47,400 円）、土庄町 41,800 円（前年：42,500 円）となっている。

なお、平均価格は基準地の単価を市町別に単純平均したものであり、基準地の配置状況や地点数は市町により異なること、またその改廃によって平均価格は大きく変動することに留意されたい。



③ 基準地別価格

商業地の価格上位の基準地は、次表のとおりである。

表7 商業地の価格上位基準地一覧表

(単位: 円/㎡、%)

順位	基準地番号	基準地の所在地	令和7年価格	変動率	前年順位
1	高松(県)5-11	高松市磨屋町2番6外	480,000	3.2	1
2	高松(県)5-5	高松市天神前6番6「天神前6-6」	220,000	1.9	2
3	高松(県)5-12	高松市亀岡町9番4「亀岡町9-17」	168,000	1.8	3
4	高松(県)5-1	高松市昭和町1丁目138番1外「昭和町1-1-20」	139,000	1.5	4
5	高松(県)5-4	高松市伏石町2103番14外	131,000	0.8	5
6	高松(県)5-6	高松市藤塚町1丁目7番39外「藤塚町1-7-26」	118,000	0.9	6
7	高松(県)5-8	高松市塩上町2丁目9番21「塩上町2-8-19」	113,000	0.0	7
8	丸亀(県)5-3	丸亀市塩飽町50番3外	93,900	0.4	8
9	丸亀(県)5-5	丸亀市中府町1丁目161番3外「丸亀市中府町1-6-39」	74,500	0.0	9
10	高松(県)5-13	高松市太田上町字下原749番7	74,000	—	—

※所在地の「 」内は住居表示である。

(3) 分析

- ① 県全体平均変動率は6年連続で下落となったが、下落幅はやや縮小した（令和6年変動率： $\Delta 0.2\%$ →令和7年変動率： $\Delta 0.1\%$ ）。上昇は11地点（前年：10地点）、横ばいは5地点（前年：3地点）であり、上昇地点は高松市内の地点が殆どであるが、丸亀市でも上昇する地点が見られた。なお、市部全体の変動率は $+0.1\%$ （前年： $\Delta 0.1\%$ ）、町部全体の変動率は $\Delta 0.6\%$ （前年： $\Delta 0.8\%$ ）となっている。

変動率の原因は単一的なものではなく、重層のかつ複合的であるものと考えられるが、端的には、個人消費が底堅く推移したことや観光客の増加により非製造業を中心とする土地需要が喚起されたことが主たる要因の一部を構成しているものと判断される。

- ② 高松市の平均変動率は、 $+0.7\%$ （前年： $+0.5\%$ ）であり、令和5年以降3年連続の上昇となった。上昇の原因については様々な要因を指摘し得るが、高松駅周辺の再開発や高松市中心部商店街の再開発事業進捗による商業集積度の増大が当該事象に大きく寄与しているものと判断される。

- ③ 東かがわ市の平均変動率は、 $\Delta 2.3\%$ （前年： $\Delta 2.2\%$ ）と県内で最も高い下落率を継続している。人口減少・過疎化の急進行による需要の減退が主要因と考えられる。

4 四国及び全国との比較

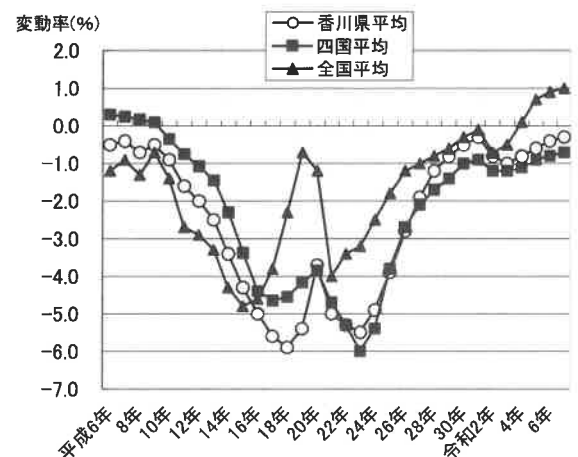
(1) 住宅地について（図5、表10）

住宅地については、全国平均で見るとリーマンショック後の平成21年に大幅に下落した対前年平均変動率は、平成22年以降縮小に転じ、下げ止まり傾向を示していたが、コロナ禍により令和2年～3年に再び下落した後、令和4年以降上昇に転じ、徐々に上昇幅を拡大させている。

四国では、バブル崩壊からの回復は全国平均よりやや遅れ、四国平均（ここでは各県の平均変動率を単純平均したものとする。以下同様。）では平成18年から、香川県平均では平成19年からようやく下落率が縮小となったが、平成21年～23年には下落幅は再び拡大を示し、平成24年以降は回復傾向を示していた。コロナ禍により令和2年に下落幅は拡大したが本年（令和7年）まで緩やかに縮小している。

県内住宅地の本年の対前年平均変動率は $\Delta 0.3\%$ で、四国平均の $\Delta 0.8\%$ よりも小さい値となっている。

図5【住宅地】対前年平均変動率の圏域別推移



(2) 商業地について（図6、表10）

商業地については、全国平均で見ると平成16年から対前年平均変動率（下落率）が徐々に縮小し、平成19年には変動率がプラスとなり地価上昇に転じた。しかし平成20年以降再び下落に転じ、リーマンショック後の平成21年調査では $\Delta 5.9\%$ と大きな下落幅となった。その後下落幅は縮小傾向となり、平成29年から上昇傾向を示していたが、コロナ禍により令和2年～3年に再び下落した後、令和4年以降上昇に転じ、徐々に上昇幅を拡大させている。

四国平均では平成17年から、香川県平均では平成18年から下落幅の縮小を示していたが、平成21年～23年に再度拡大、平成24年以降に回復基調となっていた。コロナ禍により令和2年～3年に下落幅を拡大したが、令和4年以降緩やかに縮小している。

県内商業地の本年の対前年平均変動率は $\Delta 0.1\%$ で、四国平均の $\Delta 0.7\%$ よりも小さい値となっている。

図6【商業地】対前年平均変動率の圏域別推移

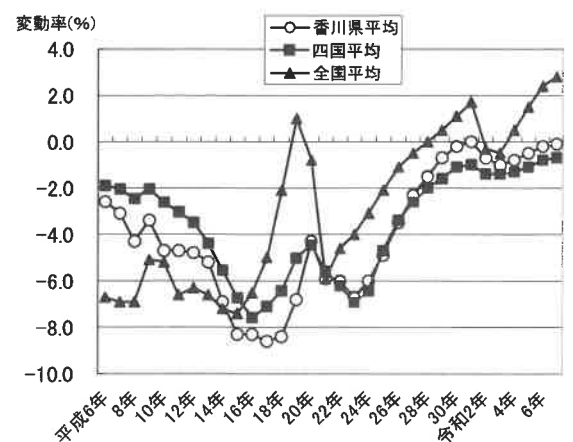


表 8 年次別・用途別平均価格及び対前年平均変動率

年次		住宅地			宅地見込地			商業地			準工業地			工業地			市街化調整区域内宅地			全用途平均			四国		全国		跡地		跡地	
		地点	平均価格	対前年 平均変動率	地点	平均価格	対前年 平均変動率	地点	平均価格	対前年 平均変動率	地点	平均価格	対前年 平均変動率	地点	平均価格	対前年 平均変動率	地点	平均価格	対前年 平均変動率	地点	平均価格	対前年 平均変動率	対前年 平均変動率	対前年 平均変動率	平均価格	平均価格	平均価格	平均価格		
昭和50	159	25,700	△ 0.3	4	15,000	—	57	96,700	△ 2.5	5	48,700	—	40	15,100	△ 0.7	5	21,600	—	270	39,100	△ 0.8	—	—	—	10	1,710,000	△ 9.3	対前年 平均変動率		
51	165	25,700	0.5	4	15,000	0.0	57	94,900	0.5	5	48,700	0.2	34	15,500	0.2	5	21,600	0.0	270	39,200	0.5	—	—	0.7	13	1,660,000	△ 5.7	対前年 平均変動率		
52	165	26,000	1.1	4	15,100	0.8	57	96,400	0.6	5	48,900	0.5	34	15,700	0.9	5	21,800	0.7	270	39,500	0.9	—	—	1.5	13	1,660,000	△ 0.2	対前年 平均変動率		
53	165	26,600	2.4	4	15,500	2.9	57	97,400	1.7	5	49,500	1.3	34	16,000	1.6	5	22,200	1.8	270	40,400	2.1	27	2.9	13	1,640,000	△ 0.9	対前年 平均変動率			
54	167	28,500	5.5	4	16,400	5.7	58	103,000	5.1	5	48,900	6.0	34	16,800	4.5	5	23,800	5.8	273	42,900	5.3	57	5.7	62	13	1,670,000	1.0	対前年 平均変動率		
55	168	31,500	8.7	4	17,800	8.6	59	111,000	8.3	5	52,900	8.0	34	17,900	6.9	5	26,800	7.7	275	47,000	8.4	78	8.8	13	1,680,000	2.0	対前年 平均変動率			
56	169	34,700	8.4	4	19,000	9.1	59	122,000	8.1	5	66,700	8.2	33	20,700	7.6	5	31,500	8.0	275	52,100	8.2	75	7.4	13	1,650,000	2.7	対前年 平均変動率			
57	169	40,500	6.3	4	22,200	5.1	59	136,000	5.4	5	70,900	6.3	33	23,500	5.1	5	36,700	6.6	275	59,300	5.9	5.9	5.8	13	1,580,000	2.2	対前年 平均変動率			
58	158	44,100	3.7	4	27,100	3.6	55	130,000	3.4	5	78,700	2.5	28	29,300	3.3	5	43,900	4.5	255	61,300	3.6	2.7	3.5	13	1,560,000	1.4	対前年 平均変動率			
59	156	44,800	2.2	4	28,000	3.4	52	128,000	1.6	5	80,100	1.8	28	30,300	1.7	5	44,800	2.2	250	60,800	2.0	1.4	2.5	13	1,570,000	0.2	対前年 平均変動率			
60	156	45,600	1.8	4	28,600	2.2	52	133,000	1.4	5	81,300	1.7	28	30,900	1.5	5	45,600	1.8	250	62,600	1.7	1.1	2.0	13	1,350,000	0.0	対前年 平均変動率			
61	151	47,800	1.8	4	29,300	2.2	47	145,000	1.4	5	82,700	1.5	26	31,800	1.4	5	46,900	1.6	238	65,600	1.6	0.8	2.7	12	1,149,000	0.0	対前年 平均変動率			
62	151	48,700	1.8	4	29,900	2.1	47	149,000	1.9	5	84,400	2.1	26	32,300	1.3	5	48,100	2.5	238	67,100	1.8	0.6	9.7	12	1,149,000	0.0	対前年 平均変動率			
63	151	50,400	2.3	4	30,700	2.8	48	155,600	3.0	5	86,600	2.4	25	34,400	1.7	5	49,200	2.5	238	70,300	2.4	0.8	7.4	12	1,160,000	0.7	対前年 平均変動率			
平成元	157	56,400	4.2	4	32,200	4.9	53	220,800	4.9	5	93,200	6.3	25	35,000	3.1	5	54,000	4.0	249	89,500	4.3	1.6	7.2	12	1,190,000	2.4	対前年 平均変動率			
2	157	66,700	8.6	4	35,300	9.3	53	311,500	10.4	5	98,700	7.7	25	37,000	4.8	5	59,900	5.5	249	115,800	8.5	5.0	13.7	12	1,237,000	4.4	対前年 平均変動率			
3	157	71,600	5.8	4	37,000	4.8	53	402,000	5.9	5	105,200	6.2	25	39,100	5.3	5	63,300	5.6	249	138,600	5.8	3.8	3.1	12	1,293,000	4.4	対前年 平均変動率			
4	158	70,300	0.6	4	38,000	2.7	53	384,900	△ 0.8	5	103,900	△ 0.2	24	39,400	2.0	5	63,800	0.9	249	134,300	0.5	0.9	△ 3.8	12	1,299,000	0.0	対前年 平均変動率			
5	180	72,800	△ 0.7	4	45,700	0.0	63	313,300	△ 2.5	9	196,400	△ 0.5	38	33,400	0.3	5	63,800	0.1	299	121,700	△ 1.0	△ 0.3	△ 4.3	12	1,305,000	0.0	対前年 平均変動率			
6	180	71,900	△ 0.5	4	45,700	0.0	62	294,700	△ 2.6	9	185,600	△ 3.3	39	31,200	0.4	5	63,900	0.0	299	115,700	△ 0.9	△ 0.2	△ 2.3	12	1,312,000	0.0	対前年 平均変動率			
7	180	70,700	△ 0.4	4	45,700	△ 0.8	62	269,700	△ 3.1	9	174,500	△ 3.7	39	31,800	0.1	5	63,900	△ 0.5	299	109,600	△ 1.0	△ 0.3	△ 2.1	12	1,311,000	△ 0.1	対前年 平均変動率			
8	180	69,400	△ 0.7	4	45,300	△ 1.4	65	210,900	△ 3.4	8	133,800	△ 2.3	39	31,500	△ 0.1	5	63,400	△ 0.2	302	95,900	△ 1.4	△ 0.4	△ 1.6	12	1,265,000	△ 2.4	対前年 平均変動率			
9	181	68,800	△ 0.5	4	44,800	△ 1.5	65	189,600	△ 4.7	9	143,800	△ 3.8	39	31,400	△ 0.1	5	63,200	△ 0.4	304	91,100	△ 1.7	△ 0.9	△ 2.2	12	1,074,600	△ 3.8	対前年 平均変動率			
10	182	68,000	△ 0.9	4	41,600	△ 1.4	65	189,600	△ 4.7	9	143,800	△ 3.8	39	31,400	△ 0.1	5	63,200	△ 0.4	304	91,100	△ 1.7	△ 0.9	△ 2.2	12	1,074,600	△ 3.8	対前年 平均変動率			
11	178	65,600	△ 1.6	3	44,700	△ 3.0	62	173,500	△ 4.7	10	138,000	△ 4.7	32	31,000	△ 0.8	5	62,900	△ 1.3	290	87,100	△ 2.3	△ 1.3	△ 3.6	12	1,033,300	△ 4.4	対前年 平均変動率			
12	175	63,000	△ 2.0	3	43,600	△ 3.0	61	156,600	△ 4.8	10	130,500	△ 5.0	32	30,300	△ 1.3	5	60,000	△ 1.7	286	81,400	△ 2.6	△ 1.6	△ 3.6	12	996,300	△ 4.4	対前年 平均変動率			
13	175	60,900	△ 2.5	3	41,800	△ 3.6	61	143,900	△ 5.2	10	121,800	△ 4.8	32	29,300	△ 2.4	5	58,500	△ 2.6	286	77,000	△ 3.1	△ 2.2	△ 4.1	12	947,900	△ 4.4	対前年 平均変動率			
14	175	58,400	△ 3.4	3	39,200	△ 5.4	61	129,600	△ 6.9	11	113,700	△ 7.0	31	28,400	△ 3.2	5	56,300	△ 3.8	286	72,200	△ 4.3	△ 3.2	△ 5.0	12	862,100	△ 6.8	対前年 平均変動率			
15	175	55,300	△ 4.3	3	36,400	△ 6.8	61	115,400	△ 8.3	11	104,200	△ 7.6	31	26,900	△ 4.4	5	53,100	△ 5.5	286	66,700	△ 5.4	△ 4.3	△ 5.6	12	758,100	△ 12.1	対前年 平均変動率			
16	186	52,100	△ 5.0	3	32,200	△ 11.7	60	104,500	△ 8.3	11	95,300	△ 8.0	26	26,500	△ 5.4				286	62,200	△ 5.9	△ 5.3	△ 5.2	12	650,400	△ 13.9	対前年 平均変動率			
17	185	49,100	△ 5.6				59	96,500	△ 8.6	11	85,500	△ 10.0	25	24,400	△ 6.2				280	58,300	△ 6.4	△ 5.2	△ 4.2				対前年 平均変動率			
18	173	47,500	△ 5.9				39	111,200	△ 8.4	10	77,100	△ 8.4	17	22,700	△ 6.2				239	57,400	△ 6.4	△ 4.8	△ 2.4				対前年 平均変動率			
19	163	44,700	△ 5.4				38	107,700	△ 6.8	10	71,500	△ 7.1	17	21,400	△ 5.9				228	54,700	△ 5.7	△ 4.1	△ 0.5				対前年 平均変動率			
20	131	42,100	△ 3.7				36	106,600	△ 4.3	9	65,700	△ 4.9	16	21,200	△ 4.5				192	53,600	△ 4.0	△ 3.8	△ 1.2				対前年 平均変動率			
21	121	41,800	△ 5.0				36	100,700	△ 5.9	9	61,700	△ 6.1	16	20,000	△ 5.0				182	52,500	△ 5.3	△ 4.7	△ 4.4				対前年 平均変動率			
22	121	39,700	△ 5.3				36	94,500	△ 6.0	9	57,800	△ 6.3	16	18,800	△ 5.8				182	49,600	△ 5.5	△ 5.2	△ 3.7				対前年 平均変動率			
23	121	37,500	△ 5.5				36	87,900	△ 6.7	9	53,900	△ 7.0	16	17,600	△ 5.9				182	46,500	△ 5.8	△ 5.7	△ 3.4				対前年 平均変動率			
24	121	35,300	△ 4.9				36	82,700	△ 6.0	9	50,500	△ 6.4	16	16,600	△ 5.6				182	43,800	△ 5.2	△ 5.3	△ 2.7				対前年 平均変動率			
25	123	34,300	△ 3.9				40	77,300	△ 4.9				19	18,800	△ 5.1				182	42,100	△ 4.2	△ 3.9	△ 1.9				対前年 平均変動率			
26	123	33,500	△ 2.8																											

(注) 平均価格とは、基準地ごとの1㎡(林地は107アール)当たりの価格の合計を当該基準地数で除して求めたものをいう。対前年平均変動率とは、継続基準地ごとの価格の対前年平均変動率の合計を当該基準地数で除して求めたものをいう。

表9 市町別・用途別平均価格、対前年平均変動率一覧表

団体名	住宅地				商業地				工業地				全用途平均			
	R 7 平均価格	R 6 平均価格	R 7 変動率	R 6 変動率	R 7 平均価格	R 6 平均価格	R 7 変動率	R 6 変動率	R 7 平均価格	R 6 平均価格	R 7 変動率	R 6 変動率	R 7 平均価格	R 6 平均価格	R 7 変動率	R 6 変動率
高松市	50,100	49,500	0.3	0.2	115,400	113,700	0.7	0.5	22,000	22,100	△ 0.6	△ 0.7	63,000	62,200	0.3	0.2
丸亀市	33,500	33,500	△ 0.2	△ 0.3	69,100	69,100	△ 0.1	△ 0.2	(19,900)	(19,900)	(0.0)	(0.0)	43,200	43,200	△ 0.1	△ 0.2
坂出市	24,400	24,600	△ 0.9	△ 0.9	52,900	53,400	△ 1.0	△ 0.9	20,300	20,400	0.2	△ 0.2	32,100	32,400	△ 0.7	△ 0.8
善通寺市	21,100	21,300	△ 0.6	△ 0.7	(58,100)	(58,400)	(△ 0.5)	(△ 0.8)					28,500	28,700	△ 0.6	△ 0.7
観音寺市	20,000	20,200	△ 0.9	△ 1.1	(58,600)	(59,100)	(△ 0.8)	(△ 1.0)	12,900	12,900	0.5	0.5	22,700	22,900	△ 0.6	△ 0.7
さぬき市	22,400	22,600	△ 1.0	△ 1.1	37,800	38,000	△ 0.7	△ 0.7	(14,100)	(14,200)	(△ 0.7)	(△ 0.7)	24,900	25,100	△ 0.9	△ 0.9
東かがわ市	18,000	18,300	△ 1.7	△ 1.9	(34,100)	(34,900)	(△ 2.3)	(△ 2.2)	(9,000)	(9,000)	(0.0)	(0.4)	19,400	19,800	△ 1.5	△ 1.5
三豊市	15,500	15,700	△ 1.1	△ 1.1	28,600	28,500	△ 0.9	△ 0.7	(11,100)	(11,100)	(0.0)	(0.0)	17,100	17,200	△ 1.0	△ 0.9
土庄町	21,300	21,600	△ 1.6	△ 2.0	(41,800)	(42,500)	(△ 1.6)	(△ 1.8)					28,100	28,600	△ 1.6	△ 1.9
小豆島町	14,800	15,000	△ 1.3	△ 1.5	(27,300)	(27,500)	(△ 0.7)	(△ 1.1)	(16,700)	(17,200)	(△ 2.9)	(△ 2.8)	16,900	17,100	△ 1.4	△ 1.6
三木町	25,500	25,500	△ 0.2	△ 0.2	(33,000)	(33,300)	(△ 0.9)	(△ 1.2)	(13,200)	(13,200)	(0.0)	(0.0)	24,300	24,400	△ 0.3	△ 0.4
直島町	20,200	19,700	2.4	2.4					(12,500)	(12,500)	(0.0)	(0.8)	18,300	17,900	1.8	2.0
宇多津町	34,300	34,200	0.0	△ 0.1	48,700	48,800	(△ 0.1)	(△ 0.5)					40,100	40,000	0.0	△ 0.3
綾川町	15,700	15,800	△ 0.9	△ 0.9	(38,200)	(38,600)	(△ 1.0)	(△ 1.0)	(11,600)	(11,600)	(0.0)	(0.0)	18,800	18,900	△ 0.8	△ 0.7
琴平町	18,200	18,500	△ 1.4	△ 1.3	(47,200)	(47,400)	(△ 0.4)	(△ 0.4)					27,900	28,100	△ 1.0	△ 1.0
多度津町	27,800	27,900	△ 0.4	△ 0.6	(34,600)	(34,800)	(△ 0.6)	(△ 0.6)	(13,700)	(13,700)	(0.0)	(0.0)	26,000	26,100	△ 0.4	△ 0.4
まんのう町	11,300	11,400	△ 1.0	△ 1.1	(28,000)	(28,100)	(△ 0.4)	(△ 0.4)	(7,300)	(7,300)	(0.0)	(0.0)	13,100	13,200	△ 0.8	△ 0.8
全県	32,900	32,800	△ 0.3	△ 0.4	74,500	74,000	△ 0.1	△ 0.2	16,100	16,100	△ 0.3	△ 0.3	40,300	40,100	△ 0.3	△ 0.3

注1：（ ）内の数値は、その区分に相当する調査地点が1地点であることを示す。

注2：平均価格は各地点の価格をそのまま平均したものであり、一方、変動率は各地点の対前年変動率を平均したもので、連動しない。

表10 全国及び四国4県の対前年平均変動率の推移

(単位：%)

用途	県名	H 4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R 元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
住宅地	香川県	0.6	-0.7	-0.5	-0.4	-0.7	-0.5	-0.9	-1.6	-2.0	-2.5	-3.4	-4.3	-5.0	-5.6	-5.9	-5.4	-3.7	-5.0	-5.3	-5.5	-4.9	-3.9	-2.8	-1.9	-1.2	-0.8	-0.5	-0.3	-0.8	-1.0	-0.8	-0.6	-0.4	-0.3
	徳島県	2.7	1.6	1.3	1.0	0.9	0.7	0.3	-0.3	-1.2	-1.4	-2.5	-4.4	-5.9	-6.4	-6.1	-5.1	-4.4	-5.3	-6.0	-6.9	-6.5	-4.3	-2.6	-1.9	-1.5	-1.2	-1.0	-1.0	-1.4	-1.3	-1.2	-1.1	-1.1	-1.1
	愛媛県	1.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.2	-1.0	-1.2	-1.3	-1.7	-2.5	-3.3	-4.4	-3.9	-3.4	-2.7	-2.7	-3.4	-3.6	-3.6	-3.6	-3.3	-3.1	-3.0	-2.9	-2.5	-1.7	-1.5	-1.6	-1.6	-1.5	-1.4	-1.2	-1.0
	高知県	0.3	-0.1	0.3	0.3	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	-0.2	-0.8	-1.5	-2.3	-2.7	-2.8	-3.5	-4.6	-5.1	-6.3	-7.8	-6.6	-3.6	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.7	-0.6	-0.5	-0.5
	地方平均	0.3	-0.7	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	-0.8	-1.5	-1.8	-2.5	-3.4	-4.3	-4.4	-4.1	-3.1	-2.3	-2.1	-3.4	-3.6	-3.7	-3.2	-2.5	-1.8	-1.5	-1.2	-1.0	-0.8	-0.5	-0.9	-0.7	-0.2	0.1	0.1	0.1
商業地	全国平均	-3.8	-3.6	-1.2	-0.9	-1.3	-0.7	-1.4	-2.7	-2.9	-3.3	-4.3	-4.8	-4.6	-3.8	-2.3	-0.7	-1.2	-4.0	-3.4	-3.2	-2.5	-1.8	-1.2	-1.0	-0.8	-0.6	-0.3	-0.1	-0.7	-0.5	0.1	0.7	0.9	1.0
	香川県	-0.8	-2.5	-2.6	-3.1	-4.3	-3.4	-4.7	-4.7	-4.8	-5.2	-6.9	-8.3	-8.3	-8.6	-8.4	-6.8	-4.3	-5.9	-6.0	-6.7	-6.0	-4.9	-3.5	-2.3	-1.5	-0.7	-0.2	0.0	-0.7	-1.0	-0.8	-0.5	-0.2	-0.1
	徳島県	0.5	-0.9	-1.0	-1.2	-1.8	-1.3	-1.1	-2.2	-3.1	-3.4	-4.8	-6.8	-8.7	-8.5	-7.8	-6.2	-5.3	-6.4	-7.1	-7.8	-7.7	-5.5	-3.8	-2.8	-2.2	-1.8	-1.6	-1.5	-2.0	-1.8	-1.7	-1.6	-1.4	-1.4
	愛媛県	-1.2	-4.0	-3.8	-3.1	-2.9	-2.7	-3.7	-4.2	-4.4	-5.9	-6.4	-6.7	-7.1	-5.2	-3.6	-1.8	-2.3	-3.7	-3.8	-3.6	-3.6	-3.5	-3.3	-3.0	-2.8	-2.4	-1.6	-1.4	-1.6	-1.7	-1.5	-1.3	-1.0	-0.8
	高知県	-1.1	-0.6	-0.2	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-1.1	-1.7	-3.1	-4.1	-5.1	-6.2	-6.1	-5.9	-5.3	-5.9	-6.2	-7.8	-9.3	-8.4	-5.0	-3.0	-2.1	-1.5	-1.3	-1.0	-0.9	-1.4	-1.2	-1.0	-0.8	-0.6	-0.6
全用途平均	地方平均	-1.0	-3.0	-2.8	-3.3	-3.9	-3.4	-4.2	-5.2	-5.2	-5.9	-6.8	-7.4	-7.1	-6.1	-4.3	-2.6	-2.5	-4.9	-4.8	-4.8	-4.1	-3.1	-2.2	-1.6	-1.1	-0.6	-0.1	0.3	-0.6	-0.7	-0.1	0.5	0.9	1.0
	全国平均	-4.9	-7.7	-6.7	-6.9	-6.9	-5.1	-5.2	-6.6	-6.3	-6.6	-7.2	-7.4	-6.5	-5.0	-2.1	1.0	-0.8	-5.9	-4.6	-4.0	-3.1	-2.1	-1.1	-0.5	0.0	0.5	1.1	1.7	-0.3	-0.5	0.5	1.5	2.4	2.8
	香川県	0.5	-1.0	-0.9	-1.0	-1.4	-1.1	-1.7	-2.3	-2.6	-3.1	-4.3	-5.4	-5.9	-6.4	-6.4	-5.7	-4.0	-5.3	-5.5	-5.8	-5.2	-4.2	-3.1	-2.0	-1.4	-0.8	-0.5	-0.3	-0.8	-1.0	-0.8	-0.5	-0.3	-0.3
	徳島県	2.3	1.1	0.8	0.6	0.3	0.3	0.0	-0.7	-1.6	-1.8	-3.0	-5.1	-6.7	-7.0	-6.6	-5.5	-4.8	-5.8	-6.4	-7.2	-6.9	-4.6	-2.9	-2.1	-1.7	-1.3	-1.1	-1.0	-1.5	-1.4	-1.3	-1.2	-1.1	-1.1
	愛媛県	0.7	-0.8	-0.7	-0.6	-0.6	-0.8	-1.5	-1.8	-1.9	-2.7	-3.6	-4.4	-5.2	-4.3	-3.5	-2.5	-2.5	-3.4	-3.6	-3.5	-3.5	-3.3	-3.1	-3.0	-2.8	-2.5	-1.7	-1.5	-1.6	-1.6	-1.5	-1.3	-1.1	-0.9
全用途平均	高知県	0.0	-0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-1.0	-1.7	-2.5	-3.3	-3.7	-3.6	-4.1	-5.0	-5.5	-6.8	-8.3	-7.2	-4.0	-2.4	-1.7	-1.2	-1.0	-0.8	-0.7	-1.0	-0.9	-0.8	-0.6	-0.5	-0.5
	地方平均	0.1	-1.1	-0.6	-0.8	-1.1	-0.9	-1.5	-2.3	-2.6	-3.3	-4.3	-5.1	-5.2	-4.7	-3.5	-2.4	-2.3	-3.8	-3.9	-4.0	-3.4	-2.6	-1.9	-1.5	-1.2	-0.9	-0.6	-0.3	-0.8	-0.6	-0.2	0.3	0.4	0.4
	全国平均	-3.8	-4.3	-2.3	-2.1	-2.5	-1.6	-2.2	-3.6	-3.6	-4.1	-5.0	-5.6	-5.2	-4.2	-2.4	-0.5	-1.2	-4.4	-3.7	-3.4	-2.7	-1.9	-1.2	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1	0.4	-0.6	-0.4	0.3	1.0	1.4	1.5

地方平均とは、「首都圏整備法」「近畿圏整備法」「中部圏開発整備法」による既成市街地等を含む市町村の区域以外の地域平均である。